

サラリーマンの生活と生きがい（資産形成と生きがいの関係）： 第7回『サラリーマンの生活と生きがいに関する調査』の調査結果

菅谷和宏

三菱UFJ信託銀行株式会社 年金コンサルティング部 上席研究員

【 記 事 情 報 】

掲載誌：年金研究 No.19 pp.84-99 ISSN 2189-969X

オンライン掲載日：2022年3月31日

掲載ホームページ：<http://www.nensoken.or.jp/nenkinkenkyu/>

論文受理日：2022年1月24日 論文採択日：2022年3月1日

DOI：http://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.19.0_84

要旨

過去30年間において、サラリーマンの生きがい保有率は第2回調査時(1996年)の78.4%から一貫して減少し、2021年の第7回の調査では4割を切り、39.9%(前回比▲3.7%)まで低下した。また、生きがいを「持っていない」とする回答が、第1回調査時の13.1%から26.7%まで増加し、生きがいの喪失が拡大していた。

定年退職後の生活の質(QOL¹)を維持し、豊かな生活を送るために必要な3つの要素として、「健康の維持・増進」「経済基盤の確保」「生きがいの保有」が必要とされる。第2回調査時(1996年)には、「将来の生活設計がしっかりできている人ほど将来の生活に不安が少なく、定年退職後に生きがいを持って生活しており、将来の生活設計をしっかり持つことが大切である」と指摘している。2019年に老後資金2,000万円問題が提起され、資産形成の機運が高まりつつあるが、平均寿命が延伸し、高齢期の生活期間が長期化する中、定年退職後の生活基盤を確保するためには、若い頃からの生活設計(ライフプラン)と、将来に向けた資産形成の準備が必要である。

本稿では、第7回調査時における第2号被保険者(3,929人)について、資産形成と生きがいとの関係について分析する。

人生100年時代の到来を迎える中、高齢期の生活期間は長期化し、必要な生活費も増加している。若い年齢から高齢期に向けた資産形成の重要性が増している。しっかりした経済基盤を構築することが、生きがいのある生活に繋がると考える。

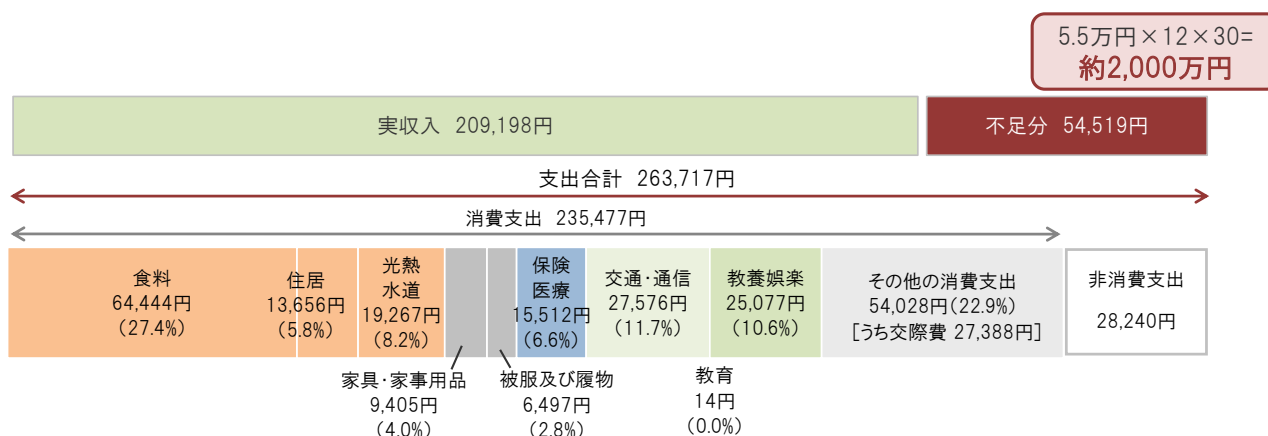
¹ QOL(Quality of Life)とは、物理的な豊かさのみならず、精神的な豊かさを含め、生活全般について高い満足度を得られるような質の高い生活を意味する

1 第7回調査結果における資産形成と生きがいの関係について

1.1 はじめに

2019年、金融庁の金融審議会「市場ワーキング・グループ」は、約2,000万円の老後資金が必要となる旨の報告書を公表し、老後資産の必要性について国民の大きな注目を集める結果となった（いわゆる「2,000万円問題」）。この数字の根拠となったのが、2017年の総務省「家計調査(65歳以上の高齢者無職世帯)」データで、1カ月の不足分が54,519円で、これを30年間で計算(54,519円×12カ月×30年間)すると、約2,000万円が必要になるとの試算結果である。

〔図表1〕 必要な老後資産 (2019年)



出所：総務省統計局「家計調査年報(家計収支編)2017年家計の概要：総世帯及び単身世帯の家計収支」より筆者作成
 (https://www.stat.go.jp/data/kakei/2017np/gaikyo/index.html,2021.12.7)

これは、あくまで統計データ上の計算結果であり、各個人毎に就労状況や生活様式が異なるため必要な生活費は異なり、一概に2,000万円が必要となるものではないが、新型コロナウイルスの感染拡大により就業調整が行われる中、若年齢層を中心に資産形成に対する関心が高まり、NISA・積立NISA・iDeCo(個人型DC)の新規口座開設が増加した。2019年の公的年金財政検証結果では、公的年金の所得代替率が61.7%(2019年)から2040年代半ばには50%程度まで低下することが示され、老後資産形成の必要性は高まっている。

1.2 平均寿命の延伸

厚生労働省統計資料から日本人の平均寿命の推移をみると、1950年には男性59.57歳、女性62.97歳であったものが、2020年簡易生命表では男性81.64歳、女性87.74歳まで延びており、70年間で男性がプラス22.07歳、女性がプラス24.77歳、延びている²。国立社会保障・人口問題研究所「平成29年推計」³を加えると、2065年には男性84.95歳、女性91.35歳まで延び、今後さらに男性はプラス3.31歳、女性はプラス3.61歳も寿命

² 厚生労働省(2021)「令和2年簡易生命表の概況について」
 (https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life20/dl/life18-15.pdf,2021.12.7).

³ 国立社会保障・人口問題研究所「平成29年推計」
 (www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp,2021.12.7).

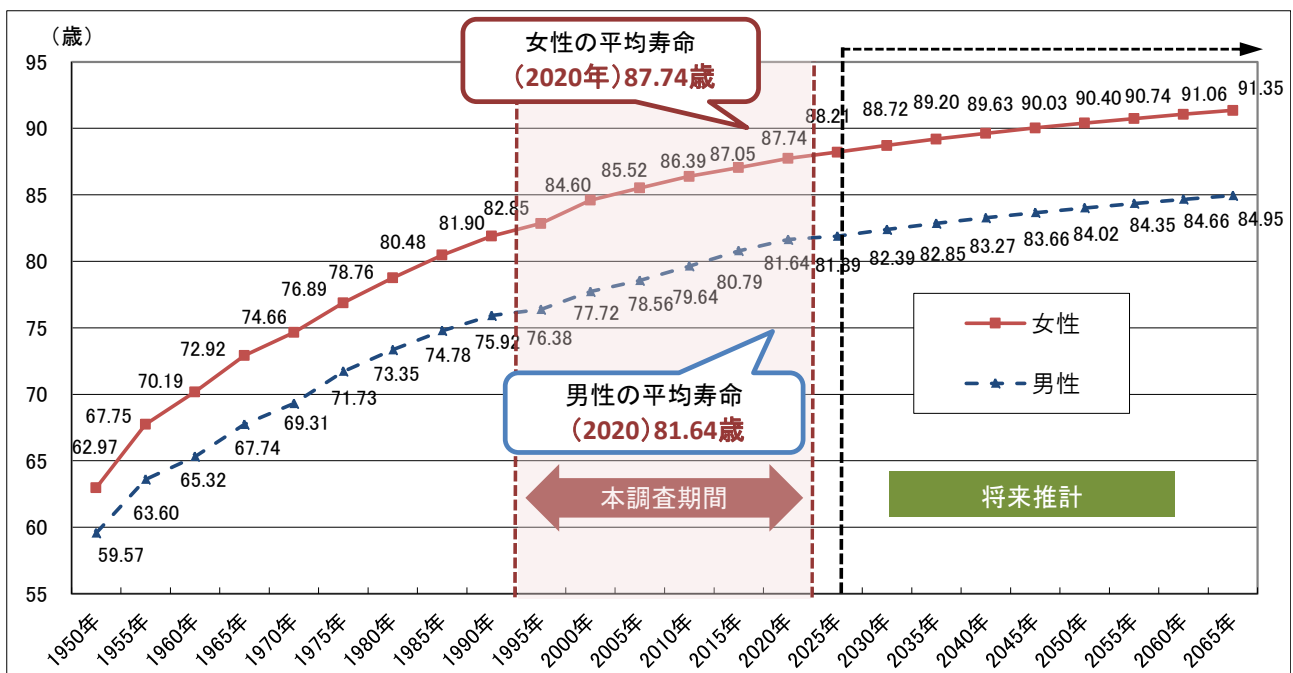
が延びていくとされている〔図表 2〕。

平均寿命は第 1 回調査時（1991 年）では男性 75.92 歳、女性 81.90 歳⁴であったが、今回第 7 回調査時には男性 81.64 年、女性 87.74 年と、この 30 年間で男女それぞれプラス 5.72 歳、プラス 5.84 歳延びている。また、65 歳到達時点の平均余命は男性 20.05 年（85.05 歳）、女性 24.94 年（89.94 歳）と、平均寿命よりさらに高くなる〔図表 3〕。

現在、サラリーマン等は 65 歳までの「雇用確保措置」（2006 年 4 月及び 2013 年 4 月施行）⁵により、希望すれば 65 歳まで働き続けられる環境が整備されている。65 歳に就業から引退したとして、男性で約 20 年、女性では約 25 年の生活費が必要となる。高齢期の生活期間が長期化し、資産の枯渇リスクも高まることとなる。

必要な生活費は個人により異なり、生活の質にもよるが、一般的に高齢者世帯の必要最低限の生活費は約 22 万円とされ、この水準は公的年金（標準世帯）で賄うことができるとされている。しかし、趣味などの自分がやりたいことをし、QOL の維持・向上のためには、やはりある程度の「経済基盤の確保」が必要となる。本稿では、経済基盤を確保するための「資産形成と生きがいの関係」について分析を行う。

〔図表 2〕 日本の平均寿命の推移（将来推計含む）について



出所：1950 年～2020 年実績値は厚生労働省「統計資料」、それ以降の将来予測は国立社会保障・人口問題研究所「平成 29 年推計」より筆者作成

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life20/dl/life18-15.pdf>,2021.12.7)

(https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp,2021.12.7).

⁴ 厚生労働省「第 19 回完全生命表」

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/19th/gaiyo.html>, 2021.12.7).

⁵ 1971 年 5 月 25 日、「中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法」が制定、1986 年 4 月 30 日に「中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律」（法律第 43 号）に基づき、「中高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」と改称され、同年 10 月 1 日施行。その後、2006 年 4 月から「定年の引き上げ、継続雇用制度の導入、定年制の廃止」のいずれか 1 つを実施することが義務付けられた。さらに、2012 年に「改正中高年齢者雇用安定法」が成立し、2013 年 4 月から希望者全員の 65 歳までの雇用義務化が施行されている。

〔図表 3〕 65 歳の平均余命（令和 2 年簡易生命表）

年齢	男性		女性	
	平均余命	生存年齢	平均余命	生存年齢
0歳	81.64	81.64歳	87.74	87.74歳
65歳	20.05	85.05歳	24.94	89.94歳
75歳	12.63	87.63歳	16.25	91.25歳
85歳	6.67	91.67歳	8.76	93.76歳

出所：厚生労働省「令和 2 年簡易生命表」より筆者作成

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life20/dl/life18-02.pdf>,2021.12.7)

2 資産形成と生きがいの関係について

2.1 分析方法

本稿では、第 7 回調査時（35 歳～74 歳）のデータから第 2 号保険者（サラリーマンおよびサラリーマンであった人）3,929 人を抽出して、資産形成と生きがいとの関係について分析を行った〔図表 4〕。

〔図表 4〕 データ抽出方法

【データの抽出条件】

調査	DATA 男性	対象者人数	DATA抽出 女性	対象者人数	合計人数
35-44歳	Group1,2,9,10,17,18	651人	Group25,26,33,34,41,42	390人	1,041人
45-54歳	Group3,4,11,12,19,20	717人	Group27,28,35,36,43,44	430人	1,147人
55-64歳	Group5,6,13,14,21,22	572人	Group29,30,37,38,45,46	305人	877人
65-74歳	Group7,8,15,16,23,24	604人	Group31,32,39,40,47,48	260人	864人
				総合計人数	3,929人

出所：年金シニアプラン総合研究機構（2021）「第 7 回サラリーマンと生きがい調査結果」から筆者作成

2.2 主な調査結果

資産形成と生活の満足度および生きがいの有無との関係性については、「資産形成をしている人」は、「資産形成をしていない人」よりも「時間的ゆとり」「経済的ゆとり」「精神的ゆとり」を感じていることが示され、資産形成による経済基盤の構築が「経済的ゆとり」のみならず、「時間的ゆとり」と「精神的ゆとり」においても、満足度を与えることが判明した。また、生きがいの有無については、資産形成を行っている人の方が、行っていない人よりも生きがいを持っている人の割合が高いことが示された。

また、資産形成と世帯収入の関係性については、当然のことであるが「資産形成を行っている人」の方が「資産形成をしていない人」よりも資産残高が多いことが調査結果のデータからも示された。

資産形成とライフプランセミナーの関係性については、ライフプランセミナーを「受講したことがある」人の方が、「受講したことがない人」よりも資産形成している人の割合が高いことが調査結果から判明した。ライフプランセミナーの受講が資産形成に繋がると考えられ、あらためてライフプランセミナーの大切さが示された結果となった。

2.2.1 年齢階層別による資産形成の実施状況

【問 34】 資産形成の実施状況(複数回答)

初めに、年齢階層別の商品別の資産形成状況を概観する。第 2 号被保険者 (3,929 人) について、性別・年齢階層毎のサンプル数を算出し [図表 5]、性別・年齢階層サンプル数に対するそれぞれの商品別選択割合 (利用率) を算出して各商品の利用状況の比較分析を行った。

【図表 5】 性別・年齢階層サンプル数 (第 2 号被保険者)

	男性 (人)		女性 (人)		合計	
35～44 歳	651	16.6%	390	9.9%	1,041	26.5%
45～54 歳	717	18.2%	430	10.9%	1,147	29.2%
55～64 歳	572	14.6%	305	7.8%	877	22.3%
65～74 歳	604	15.4%	260	6.6%	864	22.0%
合計	2,544	64.7%	1,385	35.3%	3,929	100.0%

出所：年金シニアプラン総合研究機構 (2021) 「第 7 回サラリーマンと生きがい調査結果」 から筆者作成

資産形成の利用状況としては「預金」が 72.0%と最も高く、次いで「株式・債券」が 28.7%、「投資信託」が 21.8%の順番となっており、各性別・年齢階層においても「預金」の割合が非常に大きい結果であった。「株式・債券」では、多少ではあるが「55～64 歳」と「65～74 歳」の年齢階層が高い結果であった。「投資信託」での年齢層による大きな相違は見られなかった。

保険については、「55～64 歳」の年齢階層が少し高い割合であった。不動産については、他の商品と比べて 4.4%と低い結果であった。年齢と共に割合が増加しており「55～64 歳」「65～74 歳」の年齢階層で 5.2%、5.8%と増加していく。

「iDeCo」については、商品特性 (60 歳まで加入可能⁶) による年齢差異が認められ、「35～44 歳」と「45～54 歳」で多く利用されている。「財形」についても同様に商品特性から「35～44 歳」と「45～54 歳」の利用割合が高い状況である。

「NISA・つみたて NISA」は年齢制限がない商品であるが、「35～44 歳」の利用割合が 19.1%と最も高かった。これは、2,000 万円問題を契機とする若い世代における資産形成機運が高まっている結果と思われる。

一方、老後に向けた資産形成をしていない人は各年齢階層においてそれぞれ約 2 割存在しており年齢階層による大きな違いはなかった。全体で資産形成をしていない人が 18.7%存在しているが、平均寿命の延伸により高齢期の生活期間が長期化していく中、資産の枯渇リスクが高まっており資産形成をしていない層が一定程度 (約 2 割) 存在しており気になるところである。

⁶ 2020 年年金改正法により、2022 年 5 月 1 日以降 iDeCo の加入可能年齢については年齢要件が無くなり、国民年金第 1 号被保険者は国民年金被保険者であれば加入可能に、同第 2 号被保険者は厚生年金被保険者であれば加入可能に変更される

(1)商品別・男女年齢別の合計表

	男性（人）				女性（人）				合計	
	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳		
預金	464	504	408	430	274	313	236	198	2,827	72.0%
保険商品	94	122	111	91	53	63	66	55	655	16.7%
財形貯蓄	61	68	51	12	26	40	21	6	285	7.3%
株式・債券	212	217	203	222	66	67	67	72	1,126	28.7%
投資信託	166	169	131	150	54	56	76	55	857	21.8%
不動産投資(REIT含む)	29	31	31	35	6	9	15	15	171	4.4%
iDeCo(個人型DC)	90	75	39	0	25	42	15	2	288	7.3%
NISA・つみたてNISA	141	135	86	94	58	59	53	36	662	16.8%
その他の金融商品・制度 資産形成をしていない	16	22	23	21	9	9	7	5	112	2.9%
合計(重複回答を削除 したネット回答者数)	651	717	572	604	390	430	305	260	3,929	

(2) 預金

	男性（人）		女性（人）		合計	
35～44歳	464	71.3%	274	70.3%	738	70.9%
45～54歳	504	70.3%	313	72.8%	817	71.2%
55～64歳	408	71.3%	236	77.4%	644	73.4%
65～74歳	430	71.2%	198	76.2%	628	72.7%
合計	1,806	71.0%	1,021	73.7%	2,827	72.0%

(3)株式・債券

	男性（人）		女性（人）		合計	
35～44歳	212	32.6%	66	16.9%	278	26.7%
45～54歳	217	30.3%	67	15.6%	284	24.8%
55～64歳	203	35.5%	67	22.0%	270	30.8%
65～74歳	222	36.8%	72	27.7%	294	34.0%
合計	854	33.6%	272	19.6%	1,126	28.7%

(4)投資信託

	男性（人）		女性（人）		合計	
35～44歳	166	25.5%	54	13.8%	220	21.1%
45～54歳	169	23.6%	56	13.0%	225	19.6%
55～64歳	131	22.9%	76	24.9%	207	23.6%
65～74歳	150	24.8%	55	21.2%	205	23.7%
合計	616	24.2%	241	17.4%	857	21.8%

(5)保険

	男性（人）		女性（人）		合計	
35～44歳	94	14.4%	53	13.6%	147	14.1%
45～54歳	122	17.0%	63	14.7%	185	16.1%
55～64歳	111	19.4%	66	21.6%	177	20.2%
65～74歳	91	15.1%	55	21.2%	146	16.9%
合計	418	16.4%	237	17.1%	655	16.7%

(6)不動産

	男性（人）		女性（人）		合計	
35～44歳	29	4.5%	6	1.5%	35	3.4%
45～54歳	31	4.3%	9	2.1%	40	3.5%
55～64歳	31	5.4%	15	4.9%	46	5.2%
65～74歳	35	5.8%	15	5.8%	50	5.8%
合計	126	5.0%	45	3.2%	171	4.4%

(7)iDeCo(個人型 DC)

	男性（人）		女性（人）		合計	
35～44歳	90	13.8%	25	6.4%	115	11.0%
45～54歳	75	10.5%	42	9.8%	117	10.2%
55～64歳	39	6.8%	15	4.9%	54	6.2%
65～74歳	0	0.0%	2	0.8%	2	0.2%
合計	204	8.0%	84	6.1%	288	7.3%

(8)財形

	男性（人）		女性（人）		合計	
35～44歳	61	9.4%	26	6.7%	87	8.4%
45～54歳	68	9.5%	40	9.3%	108	9.4%
55～64歳	51	8.9%	21	6.9%	72	8.2%
65～74歳	12	2.0%	6	2.3%	18	2.1%
合計	192	7.5%	93	6.7%	285	7.3%

(9)NISA・つみたて NISA

	男性（人）		女性（人）		合計	
35～44歳	141	21.7%	58	14.9%	199	19.1%
45～54歳	135	18.8%	59	13.7%	194	16.9%
55～64歳	86	15.0%	53	17.4%	139	15.8%
65～74歳	94	15.6%	36	13.8%	130	15.0%
合計	456	17.9%	206	14.9%	662	16.8%

(10)その他の商品・制度

	男性（人）		女性（人）		合計	
35～44歳	16	2.5%	9	2.3%	25	2.4%
45～54歳	22	3.1%	9	2.1%	31	2.7%
55～64歳	23	4.0%	7	2.3%	30	3.4%
65～74歳	21	3.5%	5	1.9%	26	3.0%
合計	82	3.2%	30	2.2%	112	2.9%

(11)老後生活のための資産形成をしていない

	男性（人）		女性（人）		合計	
35～44歳	111	17.1%	76	19.5%	187	18.0%
45～54歳	124	17.3%	84	19.5%	208	18.1%
55～64歳	104	18.2%	50	16.4%	154	17.6%
65～74歳	133	22.0%	51	19.6%	184	21.3%
合計	472	18.6%	261	18.8%	733	18.7%

2.2.2 資産形成の実施有無と生活充足感との関係性

【問 14】現在の生活での充足感（単一回答）×【問 34】資産形成の実施状況（複数回答）

(1)健康、(2)時間的ゆとり、(3)経済的ゆとり、(4)精神的ゆとり、(5)家族の理解・愛情、(6)友人・仲間、(7)熱中できる趣味、(8)仕事のはりあい、(9)社会的地位、(10)自然とのふれあい、(11)近隣との交流、(12)社会の役に立つこと、(13)住まいのこと

次に資産形成の実施有無と生活充足感との関係性についての分析を行った。ここでは、生活の充足感の中から「時間的ゆとり」「経済的ゆとり」「精神的ゆとり」の項目と、資産形成の実施有無（「資産形成をしている人」と「資産形成をしていない人」）との関係性を分析した。「資産形成をしている人」とは、回答者データの中で「預金」や「株式・債券」等の何らかの金融等商品により資産形成を行っている人とし、「資産形成をしていない人」とは、「資産形成をしていない」と回答した人とした。

分析は商品別に「満足度 DI」を算出して比較分析を行った。「満足度 DI (%)」とは、回答項目のうち「十分満たされている」と「まあ満たされている」の割合（当該項目毎の回答者数合計からそれぞれの項目回答者数の割合）を算出し、その合計値から「やや欠けている」と「全く欠けている」の割合の合計値を引いた値として算出した。

<満足度 DI (%) の算出例>

- (1)商品毎の回答項目毎に回答者数と割合を算出
 (2)（「①十分満たされている」＋「②まあ満たされている」の割合の合計値）－（「④やや欠けている」＋「⑤全く欠けている」の割合の合計値）＝「満足度 DI (%)」

【預金】（回答者合計：2,827 人）

①十分満たされている：346 人（12.2%=346÷2,827）

②まあ満たされている：1,234 人（43.7%=1,234÷2,827）

③どちらともいえない：748 人（26.5%=748÷2,827）

④やや欠けている：381 人（13.4%=381÷2,827）

⑤全く欠けている：118 人（4.2%=118÷2,827）

⇒満足度 DI = (①12.2%+②43.7%) - (④13.4%+⑤4.2%) = 38.2%

(2)時間的ゆとり

	満足度DI	十分満たされている		まあ満たされている		どちらともいえない		やや欠けている		全く欠けている	
1: 預金	38.2%	346	12.2%	1,234	43.7%	748	26.5%	381	13.5%	118	4.2%
2: 株式・債券	42.8%	151	13.4%	511	45.4%	284	25.2%	136	12.1%	44	3.9%
3: 投資信託	41.2%	124	14.5%	368	42.9%	226	26.4%	107	12.5%	32	3.7%
4: 保険	41.8%	94	14.4%	295	45.0%	151	23.1%	93	14.2%	22	3.4%
5: 不動産	49.7%	32	18.7%	71	41.5%	50	29.2%	13	7.6%	5	2.9%
6: iDeCo	18.8%	25	8.7%	109	37.8%	74	25.7%	57	19.8%	23	8.0%
7: 財形	26.3%	26	9.1%	114	40.0%	80	28.1%	51	17.9%	14	4.9%
8: NISA	40.6%	95	14.4%	298	45.0%	145	21.9%	94	14.2%	30	4.5%
9: その他商品	39.3%	16	14.3%	49	43.8%	26	23.2%	14	12.5%	7	6.3%
10: 資産形成をしていない	20.7%	72	9.8%	247	33.7%	247	33.7%	123	16.8%	44	6.0%
合計(重複回答削除したネット回答者数)	-	462	11.8%	1,619	41.2%	1,108	28.2%	558	14.2%	182	4.6%

(3)経済的ゆとり

	満足度DI	十分満たされている		まあ満たされている		どちらともいえない		やや欠けている		全く欠けている	
1:預金	12.9%	151	5.3%	987	34.9%	917	32.4%	518	18.3%	254	9.0%
2:株式・債券	30.0%	86	7.6%	483	42.9%	326	29.0%	150	13.3%	81	7.2%
3:投資信託	31.5%	61	7.1%	369	43.1%	267	31.2%	123	14.4%	37	4.3%
4:保険	27.3%	49	7.5%	275	42.0%	186	28.4%	99	15.1%	46	7.0%
5:不動産	45.6%	24	14.0%	78	45.6%	45	26.3%	17	9.9%	7	4.1%
6:iDeCo	17.7%	17	5.9%	113	39.2%	79	27.4%	53	18.4%	26	9.0%
7:財形	16.8%	15	5.3%	108	37.9%	87	30.5%	50	17.5%	25	8.8%
8:NISA	26.4%	49	7.4%	275	41.5%	189	28.5%	103	15.6%	46	6.9%
9:その他商品	20.5%	14	12.5%	39	34.8%	29	25.9%	18	16.1%	12	10.7%
10:資産形成をしていない	▲38.9%	16	2.2%	90	12.3%	236	32.2%	206	28.1%	185	25.2%
合計(重複回答削除したネット回答者数)	-	189	4.8%	1,176	29.9%	1,271	32.3%	807	20.5%	486	12.4%

(4)精神的ゆとり

	満足度DI	十分満たされている		まあ満たされている		どちらともいえない		やや欠けている		全く欠けている	
1:預金	15.8%	155	5.5%	1,025	36.3%	914	32.3%	533	18.9%	200	7.1%
2:株式・債券	24.0%	83	7.4%	446	39.6%	338	30.0%	184	16.3%	75	6.7%
3:投資信託	23.8%	58	6.8%	335	39.1%	275	32.1%	139	16.2%	50	5.8%
4:保険	22.3%	43	6.6%	266	40.6%	183	27.9%	121	18.5%	42	6.4%
5:不動産	35.7%	17	9.9%	72	42.1%	54	31.6%	23	13.5%	5	2.9%
6:iDeCo	5.9%	15	5.2%	91	31.6%	93	32.3%	54	18.8%	35	12.2%
7:財形	10.2%	11	3.9%	102	35.8%	88	30.9%	57	20.0%	27	9.5%
8:NISA	20.1%	49	7.4%	250	37.8%	197	29.8%	112	16.9%	54	8.2%
9:その他商品	28.6%	13	11.6%	43	38.4%	32	28.6%	20	17.9%	4	3.6%
10:資産形成をしていない	▲8.2%	41	5.6%	154	21.0%	283	38.6%	176	24.0%	79	10.8%
合計(重複回答削除したネット回答者数)	-	229	5.8%	1,288	32.8%	1,313	33.4%	780	19.9%	319	8.1%

その結果、「資産形成をしている人」は、「時間的ゆとり」「経済的ゆとり」「精神的ゆとり」において、どの金融商品においても「満足度DI」がプラスの値となり、満足している割合が高い結果を示した。一方、「資産形成をしていない人」は、「経済的ゆとり」「精神的ゆとり」において、「満足度DI」がマイナスの値となり、特に「経済的ゆとり」では▲38.9%と大きなマイナス値を示した。これにより、「資産形成をしている人」は、「資産形成をしていない人」よりも「時間的ゆとり」「経済的ゆとり」「精神的ゆとり」に満足度を感じていることが示された。資産形成により経済基盤が構築され、「経済的ゆとり」のみならず、「時間的ゆとり」「精神的ゆとり」においてもプラスの効果を与えることが示されたと言える。

次に、商品別の満足度DIを見ると、「不動産」を所有している人は他の商品よりもそれぞれの満足度が高い結果となった。また、「株式・債券」「投資信託」は、「預金」よりも高い満足度DIが示された。これは、「株式・債券」「投資信託」での資産形成を行っている人は「預金」で資産形成を行っている人よりも「時間的ゆとり」「経済的ゆとり」「精神的ゆとり」において生活満足度が高いということを示している。

資産形成と生活満足度との間に一定の相関があることが示されたものであり、資産形成により生活満足度が上がるのか、生活満足度が高い人が資産形成をするのかといった

因果関係についてまでは不明であるが、どちらの方向の因果関係であったとしても、資産形成によって生活満足度が向上されることになるため、あらためて「資産形成の大切さが示された」ものと言えよう。

2.2.3 資産形成の実施有無と生きがいの有無との関係性

次に、資産形成の実施有無（「資産形成をしている人」と「資産形成をしていない人」と生きがいの有無との関係性について分析する。「資産形成をしている人」とは、前述同様に「預金」や「株式・債券」等の何らかの金融等商品により資産形成を行っている人とし、「資産形成をしていない人」とは、「資産形成をしていない」と回答した人とする。前述の満足度 DI と同様に商品別に「生きがい DI」を算出して比較分析を行った。「生きがい DI (%)」は、商品別に回答項目の「生きがいを持っている」の割合を算出し、そこから「前は持っていたが今は持っていない」の割合と「持っていない」の割合の合計を引いた割合を値として使用した。

<生きがい DI (%) の算出例>

(1)商品毎の回答項目毎に回答者数と割合を算出

(2)生きがいを「①持っている」の割合－（「②前は持っていたが今は持っていない」＋「③持っていない」の割合の合計値）＝「生きがい DI (%)」

【預金】（回答者合計：2827人）

①持っている：1,227人（43.4%＝1,227÷2,827）

②前は持っていたが今は持っていない：441人（15.6%＝441÷2,827）

③持っていない：748人（25.8%＝748÷2,827）

⇒生きがい DI＝（①43.4%）－（④15.6%＋⑤25.8%）＝43.4%

【問 16-2】 生きがいの有無（単一回答）

	生きがいDI	持っている	前は持っていたが今は持っていない	持っていない	わからない	合計					
1: 預金	2.1%	1,227	43.4%	441	15.6%	728	25.8%	431	15.2%	2,827	100%
2: 株式・債券	6.4%	520	46.2%	185	16.4%	263	23.4%	158	14.0%	1,126	100%
3: 投資信託	5.7%	393	45.9%	148	17.3%	196	22.9%	120	14.0%	857	100%
4: 保険	7.5%	299	45.6%	109	16.6%	141	21.5%	106	16.2%	655	100%
5: 不動産	10.5%	85	49.7%	36	21.1%	31	18.1%	19	11.1%	171	100%
6: iDeCo	▲5.2%	116	40.3%	45	15.6%	86	29.9%	41	14.2%	288	100%
7: 財形	0.7%	119	41.8%	56	19.6%	61	21.4%	49	17.2%	285	100%
8: NISA	7.1%	310	46.8%	109	16.5%	154	23.3%	89	13.4%	662	100%
9: その他商品	18.8%	60	53.6%	18	16.1%	21	18.8%	13	11.6%	112	100%
10: 資産形成をしていない	▲21.6%	211	28.8%	90	12.3%	279	38.1%	153	20.9%	733	100%
合計(重複回答削除したネット回答者数)	-	1,573	40.0%	616	15.7%	1,096	27.9%	644	16.4%	3,929	100%

その結果、「資産形成をしている人」は、iDeCoを除いて全ての商品において「生きがい DI」がプラスの値となり、前述の生活満足度と同様に「不動産」の生きがい DI が高い値を示した。「資産形成をしていない人」は「生きがい DI」が大きくマイナスの値と

なった。これにより、「資産形成をしている人」は、「資産形成をしていない人」よりも「生きがいを保有している」割合が高いことが示された。

「資産形成の実施有無」と「生きがい保有」との間には一定の相関があることが示されたものであり、資産形成により生きがいの保有率が上がるのか、生きがいを持っている人が資産形成をするのかといった因果関係についてまでは不明であるが、どちらの方向の因果関係であったとしても、資産形成により生きがいの保有に繋がることになるため、前述の生活満足度と同様に生きがいに関しても、あらためて「資産形成の大切さが示された」ものと言えるのではないであろうか。

なお、「iDeCo」の生きがい DI がマイナスを示したことについては、前述の通り商品特性（60歳まで加入可能）により、「35～44歳」「45～54歳」での利用が多いことが影響しているものと考えられる。年齢階層別に生きがいの保有状況について、前述同様に「生きがい DI」を算定したのが次の表である。年齢が下がるにつれて、生きがいの保有が減少しており、「35～44歳」「45～54歳」では、「生きがい DI」がマイナス（生きがいを持っていない人の方が多い）となっている。「35～44歳」「45～54歳」では、元々「生きがいの保有」が少ない状況であり、このことが「iDeCo」の生きがい DI をマイナスにしているものと考えられる。同様に「財形」についても「35～44歳」「45～54歳」での利用が多く、「財形」の「生きがい DI」はマイナス値までとはなっていないが、他の商品と比較して0.7と低い値を示しており、同様のことが言えよう。

	生きがいDI	持っている		前は持っていたが今は持っていない		持っていない		わからない		合計	
35～44歳	▲17.3%	347	33.3%	164	15.8%	363	34.9%	167	16.0%	1,041	100%
45～54歳	▲13.2%	400	34.9%	197	17.2%	354	30.9%	196	17.1%	1,147	100%
55～64歳	3.2%	376	42.9%	118	13.5%	230	26.2%	153	17.4%	877	100%
65～74歳	19.0%	450	52.1%	137	15.9%	149	17.2%	128	14.8%	864	100%
合計	-	1,573	40.0%	616	15.7%	1,096	27.9%	644	16.4%	3,929	100%

2.2.4 資産形成の実施有無と世帯収入との関係性

ここでは、資産形成の実施有無（「資産形成をしている人」と「資産形成をしていない人」と世帯年収との関係性について見る。各商品の実施割合は各年収階級別人数を分母として算出している。どの年収階級においても「預金」の割合が一番多いがその割合は年収階級が上がるにつれて増加する。また、「株式・債券」「投資信託」「保険」「NISA」の割合は年収階級が上がるにつれて増加していく。

「預金」の増加割合は、世帯年収 200 万円未満と 1,500 万円以上ではプラス 21.6%だが、「株式・債券」ではプラス 44.9%、「投資信託」ではプラス 35.2%と大きく増加している。これは、余裕資金が「株式・債券」「投資信託」に向かっているものと考えられる。世帯年収が高い階級ほど、「株式・債券」「投資信託」での資産形成の割合が高い結果となっている。

なお、「資産形成をしている人」の割合は、世帯年収が増加するにつれて増加しており、「資産形成の実施有無」と「世帯年収」の間には一定の相関があることが示された。当然のことながら余裕資金の確保が資産形成に繋がることになると言えよう。

【問 30】昨年1年間のあなたの世帯(ご夫婦合わせて)の年収はいくらですか (単一回答)

	200万円未満		200～300万円未満		300～400万円未満		400～500万円未満		500～600万円未満	
1: 預金	148	59.7%	248	69.3%	312	70.9%	328	71.8%	306	77.3%
2: 株式・債券	36	14.5%	63	17.6%	120	27.3%	124	27.1%	100	25.3%
3: 投資信託	27	10.9%	50	14.0%	89	20.2%	85	18.6%	89	22.5%
4: 保険	28	11.3%	38	10.6%	56	12.7%	74	16.2%	56	14.1%
5: 不動産	5	2.0%	5	1.4%	19	4.3%	8	1.8%	21	5.3%
6: iDeCo	5	2.0%	10	2.8%	18	4.1%	26	5.7%	22	5.6%
7: 財形	4	1.6%	7	2.0%	11	2.5%	28	6.1%	30	7.6%
8: NISA	23	9.3%	41	11.5%	57	13.0%	67	14.7%	67	16.9%
9: その他商品	7	2.8%	5	1.4%	9	2.0%	15	3.3%	11	2.8%
10: 資産形成をしていない	82	33.1%	86	24.0%	79	18.0%	77	16.8%	54	13.6%
年収階級別人数	248	-	358	-	440	-	457	-	396	-
資産形成の実施割合	66.9%	-	76.0%	-	82.0%	-	83.2%	-	86.4%	-

	600～800万円未満		800～1000万円未満		1000～1500万円未満		1500万円以上		わからない	
1: 預金	444	75.6%	305	79.4%	296	84.6%	104	81.3%	336	57.8%
2: 株式・債券	191	32.5%	159	41.4%	154	44.0%	76	59.4%	103	17.7%
3: 投資信託	145	24.7%	112	29.2%	128	36.6%	59	46.1%	73	12.6%
4: 保険	113	19.3%	94	24.5%	88	25.1%	45	35.2%	28	4.8%
5: 不動産	27	4.6%	20	5.2%	32	9.1%	22	17.2%	12	2.1%
6: iDeCo	71	12.1%	35	9.1%	60	17.1%	25	19.5%	16	2.8%
7: 財形	52	8.9%	50	13.0%	56	16.0%	18	14.1%	29	5.0%
8: NISA	138	23.5%	83	21.6%	98	28.0%	35	27.3%	53	9.1%
9: その他商品	11	1.9%	12	3.1%	18	5.1%	7	5.5%	17	2.9%
10: 資産形成をしていない	86	14.7%	35	9.1%	21	6.0%	15	11.7%	198	34.1%
年収階級別人数	587	-	384	-	350	-	128	-	581	-
資産形成の実施割合	85.3%	-	90.9%	-	94.0%	-	88.3%	-	65.9%	-

2.2.5 資産形成の実施有無とライフプランセミナーとの関係性

さいごに、資産形成の実施有無（「資産形成をしている人」と「資産形成をしていない人」とライフプランセミナーの受講状況との関係性について見る（「資産形成をしている人」と「資産形成をしていない人」は前述同様）。その結果、ライフプランセミナーを「受講したことがある」人では、資産形成をしている割合が93.6%と最も高い結果となった。次に「知ってはいるが受講したことがない」人では90.6%、「言葉は聞いたことがあるがよく知らない」人では86.1%、「まったく知らない」人では大きく75.0%に下がった。

この結果から「ライフプランセミナーの受講」と「資産形成」との間には相関があることが示される。ライフプランセミナーを受講することで資産形成が推進されるのか、資産形成に関心が高い人がライフプランセミナーを受講するのかといった因果関係については不明であるが、どちらの方向の因果関係であったとしても、ライフプランセミナーというものによって資産形成が推進されることになるため、あらためて資産形成に関して「ライフプランセミナーの大切さが示された」ものと言えよう。

【問 39】あなたは「ライフプランセミナー」と言う言葉をご存じですか(単一回答)

	受講したことがある		知ってはいるが 受講したことはない		言葉は聞いたことがあ るがよく知らない		まったく知らない	
1:預金	151	80.3%	506	79.6%	800	76.9%	1,370	66.3%
2:株式・債券	95	50.5%	279	43.9%	310	29.8%	442	21.4%
3:投資信託	76	40.4%	206	32.4%	250	24.0%	325	15.7%
4:保険	59	31.4%	153	24.1%	199	19.1%	244	11.8%
5:不動産	20	10.6%	48	7.5%	45	4.3%	58	2.8%
6:iDeCo	19	10.1%	69	10.8%	63	6.1%	137	6.6%
7:財形	41	21.8%	82	12.9%	83	8.0%	79	3.8%
8:NISA	55	29.3%	148	23.3%	175	16.8%	284	13.8%
9:その他商品	8	4.3%	22	3.5%	33	3.2%	49	2.4%
10:資産形成 をしていない	12	6.4%	60	9.4%	145	13.9%	516	25.0%
受講別人数	188	-	636	-	1,040	-	2,065	-
資産形成の 実施割合	93.6%	-	90.6%	-	86.1%	-	75.0%	-

2.3 調査結果からの考察

2.3.1 人生 100 年時代に向けた資産形成

今後、平均寿命はさらに延伸し、人生 100 時代の到来を迎えることとなる。高齢期の生活期間が長期化し、必要な生活資金も増加するため資産の枯渇リスクを防ぐための経済基盤の拡充が求められている。退職後も生きがいを持って生活するには、経済基盤を確保する必要があり、資産形成の重要性はますます重要なものとなっている。

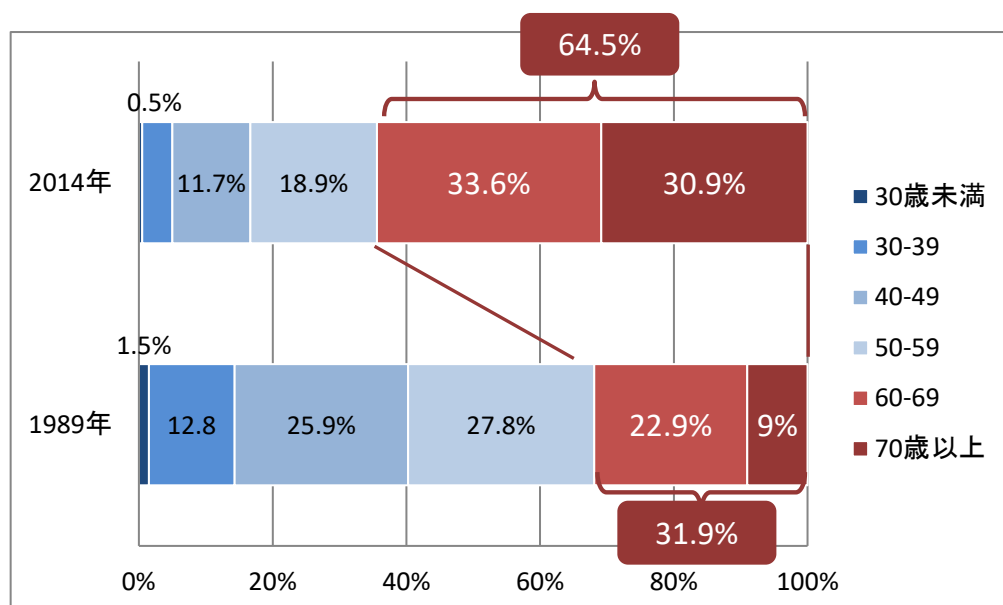
高齢社会において生活の質 (QOL) の維持するためには、しっかりとした経済基盤を構築しておくことが必要であり、若い頃から資産形成を行うことが必要である。

内閣府「令和元年度版高齢社会白書 (全体版) 世代別金融資産分布状況」によると、日本の家計資産については 60 歳以上世帯が 64.5%を保有しており、金融資産が高齢世帯 (60 歳以上) に集中している状況となっている [図表 5]。これは、現在の高年齢者が高度経済成長の恩恵を受けたとも言えるが、賃金がなかなか上がらない状況下、若年齢層における資産形成の重要性が増しているとも言えよう。

しかし、昨今の資産形成の経済環境は厳しいものがある。高度経済成長期のように高金利で預貯金でも資産形成が可能であった時代とは違って、近年低金利環境が続く中、預貯金では資産の増加が見込めずに、物価上昇によっては預貯金での資産価値は下落していく。資産形成は長期に亘って行うものであり、長期の資産形成に資する商品での資産形成が望まれる。資産形成の基本は長期・積立であり、少額で積立が可能な積立型商品などから始めると良いであろう。例えば、税制優遇を活用した、iDeCo (個人型 DC)、NISA (つみたて NISA 含む)、財形貯蓄などを利用することが考えられる。

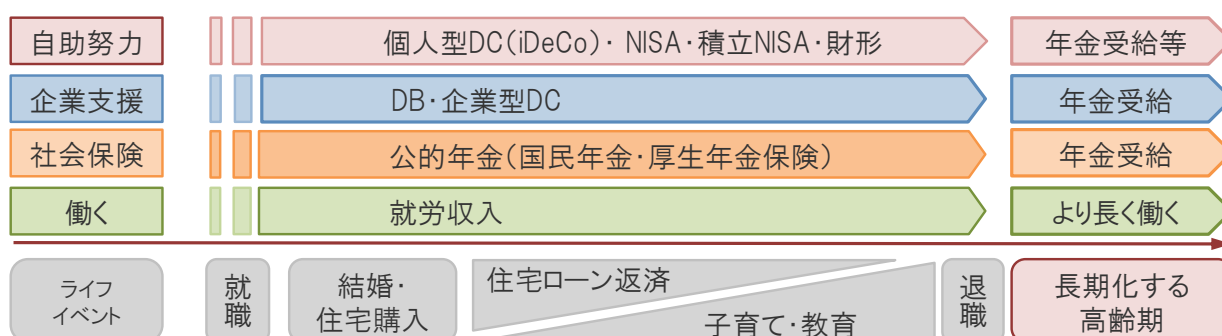
資産形成で大切なことは、将来、自分が受給できる公的年金や企業年金の受給額を知り、そのうえで将来どのような生活をしたいのかを考え、必要な資産額を考えていくことである [図表 6]。

〔図表 5〕 日本の年齢階層別家計資産保有額（2019年）



出所：内閣府「令和元年度版高齢社会白書（全体版）図 1-2-1-8 世代別金融資産分布状況」より筆者作成
 (https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/html/zenbun/s1_2_1.html,2021.12.7)

〔図表 6〕 人生 100 年時代に向けた資産形成



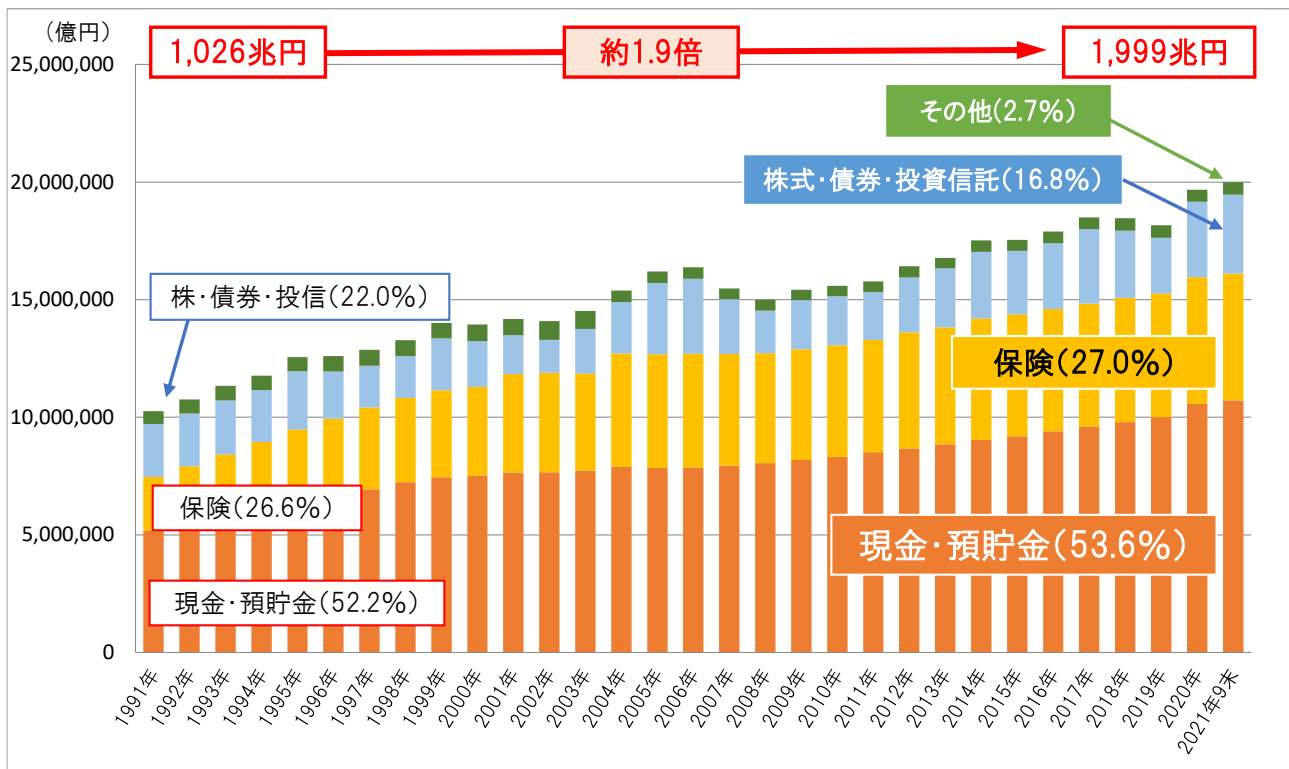
(出所) 筆者作成

2.3.2 ライフプランセミナーの必要性

日本銀行「時系列統計データ（資金循環・家計金融）年度・ストック」によると、家計資産は1991年の1,026兆円から、2021年9月末には1,999兆円まで約1.9倍に増加したが、金融資産の内訳は「現金・預貯金」が5割強を占める状況が続いている〔図表7〕。

高度経済成長期のように、預金金利が5%台と高かった時代であれば預貯金でもある程度の資産形成が可能であったが、低金利が長引く中、0.数%の預貯金の金利では物価上昇を考慮すれば預貯金で資産形成を行うことは難しい。高齢期の生活期間が長期化し、資産形成の必要性が言われる中、金融商品の種類や資産運用に関するリスク等の基本的な知識を身に着けることにより自らの金融リテラシーを向上させることが求められている。国民の金融リテラシーの向上のため、ライフプランセミナー等による金融教育の重要性が増していると考えられる。

〔図表 7〕 家計金融資産の推移（1991～2021年）



出所：日本銀行「時系列統計データ（資金循環・家計金融）年度・ストック」より筆者作成
 (https://www.stat-search.boj.or.jp/index.html,2021.12.7)

3 おわりに

全てのサラリーマンが生きがいを持って生活できるようにするためには、①定年退職後に向けた生活設計（ライフプラン）の作成と、②退職後生活を安心して暮らせるような「経済基盤」の確保が必要である。そのためには、金融リテラシー教育が不可欠となり、ライフプランセミナー等における金融教育の整備と充実が必要と考える。人々が安心して生活を送れるような資産形成の手助けが今まで以上に求められており、今後の活力ある日本の超高齢社会への対応とも繋がる。

本稿では、資産形成の実施有無と生活満足度との関係性や生きがいの保有有無との関係性を見てきた。それぞれ一定の相関が示され、あらためて資産形成による「経済基盤の整備」が、将来の生活満足度と生きがいの保有に対して重要であることが確認できた。そして、資産形成を推進するための「ライフプランセミナー」等の国民への金融教育が必要となる。

今後の少子高齢化を見据えて、2013年「社会保障制度改革国民会議報告書」が取りまとめられ、「日本の社会保障制度は自助を基本とした『21世紀モデル』への転換」が示された。自分の将来の生活設計を考え、将来に向けて資産形成を行うために必要な金融リテラシーを身に付け、将来の生活に必要な「経済基盤」を構築するための自助「資産形成」が求められる時代となっている。生活の質（QOL）を維持し、生きがいを持ったゆたかな老後生活を送るためにも、自助「資産形成」による経済基盤の確保が必要とされている。

なお、本稿のうち意見等については筆者の個人的見解であり、所属する組織のものではないことを申し添える。

参考文献

- 厚生労働省『平成 22 年簡易生命表の概況』
(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life10/dl/gaikyou.pdf>, 2017.5.2).
- 厚生労働省「統計資料」
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life20/dl/life18-15.pdf>,2021.12.7)
- 国立社会保障・人口問題研究所
(https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp,2021.12.7).
- 総務省統計局「家計調査年報(家計収支編)2017 年家計の概要：総世帯及び単身世帯の家計収支」
(<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2017np/gaikyo/index.html>,2021.12.7).
- 内閣府「令和元年度版高齢社会白書（全体版）図 1-2-1-8 世代別金融資産分布状況」
(https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/html/zenbun/s1_2_1.html,2021.12.7).
- 日本銀行「時系列統計データ（資金循環・家計金融）年度・ストック」より筆者作成
(<https://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>,2021.12.7) .